



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4220 URL <https://www.rikentecnos.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 常盤 和明
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 高見 亮一（TEL）03-5297-1650
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	65,567	3.4	5,533	15.8	5,486	16.5	3,461	32.4
2025年3月期中間期	63,391	3.2	4,776	31.9	4,708	12.0	2,614	4.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,796百万円（△49.8%） 2025年3月期中間期 5,568百万円（△9.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 68.63	円 銭 —
2025年3月期中間期	47.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	114,780	73,573	55.5
2025年3月期	116,469	75,780	55.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 63,710百万円 2025年3月期 64,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	27.00	41.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	27.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日（2025年10月31日）公表いたしました「2026年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	4.6	10,500	0.1	10,300	△2.7	6,500	△11.8	131.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日（2025年10月31日）公表いたしました「2026年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	51,274,821株	2025年3月期	53,275,019株
2026年3月期中間期	2,122,300株	2025年3月期	2,097,067株
2026年3月期中間期	50,446,815株	2025年3月期中間期	54,547,313株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	12
(中間連結貸借対照表関係)	13
(中間連結損益計算書関係)	13
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(株主資本等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇の継続は見られるものの個人消費や設備投資では持ち直しの動きが見られ、公共投資の堅調な推移もあり、穏やかに回復しております。

海外では、米国経済は、雇用環境の悪化が見られるものの、底堅い成長を維持している一方で、中国経済の停滞、米国の政策動向など不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」の初年度として、「Global One Company」「顧客の期待の先を行く」「新規事業/新製品への挑戦」の3つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は65,567百万円(前中間連結会計期間比(以下「前年同期比」)3.4%増)、営業利益は5,533百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益は5,486百万円(前年同期比16.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,461百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]…自動車、鉄道、船舶市場等
- ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]…医療、生活資材、食品包材市場等
- ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]…エネルギー、情報通信、IT機器市場等
- ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]…住宅、ビル、建築資材、土木市場等

(注)[]は、報告セグメントの略称

<トランスポーターション>

国内では、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売増加により、増収となりました。

海外では、ベトナム国およびタイ国での塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内外での販売が増加したものの、国内外でのコスト上昇により、前年同期並みとなりました。

その結果、売上高は21,088百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は2,195百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、生活資材向け塩ビコンパウンド、エラストマーコンパウンドの販売が堅調に推移したものの、家庭用ラップの販売が減少し、減収となりました。

海外では、主にASEANでの医療市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内外でのコンパウンドの販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は18,425百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は1,958百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、市況が低迷する中、各種コンパウンドにおいて原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

海外では、タイ国市場・中国市場における塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内におけるコンパウンドおよびフィルムの価格適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は12,812百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は808百万円(前年同期比79.7%増)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、住宅着工件数が低迷する中、建材市場向けフィルムの販売は伸び悩んだものの、原材料の価格転嫁および塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、タイ国での塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内におけるコンパウンドおよびフィルムの価格適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は13,232百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は532百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は114,780百万円(前連結会計年度末比1,689百万円減少)となりました。これは主に投資有価証券が増加した一方で、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産、土地等の有形固定資産が減少したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は41,207百万円(前連結会計年度末比517百万円増加)となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金が減少した一方で、未払法人税等、長期借入金、その他流動負債が増加したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は73,573百万円(前連結会計年度末比2,206百万円減少)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加した一方で、為替換算調整勘定と非支配株主持分が減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により増加した資金は7,071百万円(前中間連結会計期間(以下「前年同期」)は5,952百万円の増加)、投資活動により減少した資金は306百万円(前年同期は2,220百万円の減少)、財務活動により減少した資金は4,748百万円(前年同期は3,952百万円の減少)等により1,382百万円増加し、25,829百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ1,119百万円増加し、7,071百万円でした。その主な内容は、税金等調整前中間純利益5,688百万円、減価償却費1,986百万円、棚卸資産の減少785百万円、その他流動負債等の増加1,169百万円等による資金の増加及び、売上債権の増加958百万円、法人税等の支払850百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、前年同期に比べ1,914百万円減少し、306百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の売却による収入1,894百万円、投資有価証券の売却による収入298百万円等による資金の増加及び、有形固定資産の取得による支出2,497百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、前年同期に比べ795百万円増加し、4,748百万円でした。その主な内容は、長期借入れによる収入1,788百万円等による資金の増加及び、自己株式の取得による支出2,417百万円、短期借入金の減少1,279百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)2,626百万円等による資金の減少であります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2025年4月30日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,472,764	25,701,138
受取手形	735,947	571,268
売掛金	21,191,220	21,608,487
電子記録債権	4,942,652	4,732,232
商品及び製品	10,936,170	10,106,638
仕掛品	1,071,231	1,232,190
原材料及び貯蔵品	9,844,655	8,837,037
その他	1,214,363	1,408,341
貸倒引当金	△86,058	△80,862
流動資産合計	74,322,947	74,116,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,061,650	11,291,063
機械装置及び運搬具（純額）	8,712,596	9,080,002
土地	6,592,746	5,133,956
リース資産（純額）	86,451	79,293
建設仮勘定	2,239,497	2,191,007
その他（純額）	890,094	884,204
有形固定資産合計	30,583,035	28,659,527
無形固定資産		
リース資産	3,375	1,564
その他	2,643,120	2,376,605
無形固定資産合計	2,646,496	2,378,169
投資その他の資産		
投資有価証券	6,194,352	6,998,552
長期貸付金	1,159	996
退職給付に係る資産	1,524,780	1,567,142
繰延税金資産	485,293	438,904
その他	715,843	624,999
貸倒引当金	△4,549	△4,549
投資その他の資産合計	8,916,879	9,626,044
固定資産合計	42,146,411	40,663,741
資産合計	116,469,358	114,780,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,713,412	19,514,294
電子記録債務	419,987	413,364
短期借入金	※1 9,102,182	※1 7,492,312
1年内返済予定の長期借入金	396,012	332,308
リース債務	47,468	33,790
未払法人税等	924,728	1,337,282
賞与引当金	1,105,819	1,045,593
役員賞与引当金	116,654	55,180
その他	2,131,787	3,275,687
流動負債合計	34,958,052	33,499,814
固定負債		
長期借入金	2,198,657	3,586,882
リース債務	54,848	57,156
長期未払法人税等	30,000	30,000
繰延税金負債	1,678,008	1,914,703
役員株式給付引当金	274,560	279,121
退職給付に係る負債	1,049,268	960,716
資産除去債務	345,702	348,033
事業再編損失引当金	-	450,000
その他	100,150	80,659
固定負債合計	5,731,196	7,707,273
負債合計	40,689,249	41,207,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	42,595,295	42,478,213
自己株式	△1,899,288	△2,097,865
株主資本合計	55,807,605	55,491,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,615,641	4,226,548
為替換算調整勘定	5,013,068	3,577,023
退職給付に係る調整累計額	431,884	414,832
その他の包括利益累計額合計	9,060,594	8,218,403
非支配株主持分	10,911,908	9,862,775
純資産合計	75,780,109	73,573,126
負債純資産合計	116,469,358	114,780,213

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	63,391,831	65,567,359
売上原価	51,679,210	52,954,874
売上総利益	11,712,620	12,612,484
販売費及び一般管理費	※1 6,936,128	※1 7,079,353
営業利益	4,776,491	5,533,131
営業外収益		
受取利息	45,065	58,397
受取配当金	115,242	95,858
その他	86,491	118,348
営業外収益合計	246,799	272,604
営業外費用		
支払利息	144,596	187,530
為替差損	137,837	91,776
その他	32,130	40,204
営業外費用合計	314,564	319,511
経常利益	4,708,726	5,486,223
特別利益		
固定資産売却益	1,780	463,171
投資有価証券売却益	67,338	204,309
特別利益合計	69,118	667,480
特別損失		
固定資産売却損	971	112
固定資産除却損	145,318	15,161
事業再編損失引当金繰入額	-	450,000
特別損失合計	146,289	465,273
税金等調整前中間純利益	4,631,556	5,688,430
法人税等	1,079,644	1,300,770
中間純利益	3,551,911	4,387,659
非支配株主に帰属する中間純利益	937,842	925,699
親会社株主に帰属する中間純利益	2,614,069	3,461,960

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,551,911	4,387,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579,979	610,925
為替換算調整勘定	2,608,807	△2,185,207
退職給付に係る調整額	△12,571	△17,052
その他の包括利益合計	2,016,256	△1,591,333
中間包括利益	5,568,168	2,796,326
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,772,020	2,619,769
非支配株主に係る中間包括利益	1,796,147	176,557

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,631,556	5,688,430
減価償却費	1,949,205	1,986,994
のれん償却額	727	-
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	-	450,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138,034	△48,647
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,049	△61,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△5,197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,789	△40,449
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,616	4,560
受取利息及び受取配当金	△160,307	△154,255
支払利息	144,596	187,530
投資有価証券売却損益(△は益)	△67,338	△204,309
有形固定資産売却損益(△は益)	△808	△463,059
固定資産除却損	145,318	15,161
売上債権の増減額(△は増加)	2,756,013	△958,422
棚卸資産の増減額(△は増加)	△303,772	785,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△960,067	△295,557
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,317	△101,800
その他	△166,773	1,169,605
小計	7,732,773	7,954,796
利息及び配当金の受取額	160,307	154,204
利息の支払額	△145,967	△187,212
法人税等の支払額	△1,794,529	△850,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,952,584	7,071,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,077	△6,084
定期預金の払戻による収入	18,079	6,080
有形固定資産の取得による支出	△2,038,544	△2,497,714
有形固定資産の売却による収入	3,147	1,894,635
無形固定資産の取得による支出	△172,250	△55,864
投資有価証券の売却による収入	107,916	298,891
貸付金の回収による収入	261	161
その他	△123,468	53,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,220,935	△306,497

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91,215	△1,279,378
長期借入れによる収入	228,495	1,788,000
長期借入金の返済による支出	△312,698	△199,930
リース債務の返済による支出	△13,666	△13,112
自己株式の取得による支出	△1,738,564	△2,417,654
配当金の支払額	△1,112,907	△1,400,618
非支配株主への配当金の支払額	△911,926	△1,225,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,952,484	△4,748,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	697,183	△634,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476,347	1,382,228
現金及び現金同等物の期首残高	21,852,394	24,447,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 22,328,742	※1 25,829,986

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2025年2月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式740千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が782,567千円増加しております。

また、2025年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,375千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,635,056千円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月30日付で、自己株式2,000千株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,174,630千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が42,478,213千円、自己株式が2,097,865千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（１）株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末254,361千円、553千株、当中間連結会計期間末240,258千円、523千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（２）株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末53,241千円、104千株、当中間連結会計期間末22,898千円、44千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（３）株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

当社は、2025年2月25日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、米国のＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績および個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給

権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末199,652千円、179千株、当中間連結会計期間末199,652千円、179千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	8,980,000千円	8,980,000千円
借入実行残高	3,815,000	3,815,000
差引額	5,165,000	5,165,000

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び賞与	1,405,030千円	1,468,911千円
賞与引当金繰入額	211,100	247,622
役員賞与引当金繰入額	54,123	55,180
役員株式給付引当金繰入額	42,505	27,439
退職給付費用	72,195	76,154
支払運賃	1,975,696	1,989,665
研究開発費	783,097	798,292
貸倒引当金繰入額	△919	△2,745

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	22,353,901千円	25,701,138千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△25,158	△24,814
その他流動資産	—	153,662
現金及び現金同等物	22,328,742	25,829,986

（株主資本等関係）

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,115,502	20	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

（注）配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金15,476千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	754,996	14	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

（注）配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金9,773千円が含まれております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,404,411	27	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

（注）配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金22,607千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	997,992	20	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

（注）配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金14,942千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	20,186,903	18,173,264	12,208,404	12,794,786	63,363,359	28,471	63,391,831	—	63,391,831
外部顧客への 売上高	20,186,903	18,173,264	12,208,404	12,794,786	63,363,359	28,471	63,391,831	—	63,391,831
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	312,648	312,648	△312,648	—
計	20,186,903	18,173,264	12,208,404	12,794,786	63,363,359	341,120	63,704,479	△312,648	63,391,831
セグメント利益	2,240,314	1,616,808	450,163	453,619	4,760,905	841	4,761,746	14,744	4,776,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去14,744千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	21,088,509	18,425,177	12,812,586	13,232,409	65,558,683	8,675	65,567,359	—	65,567,359
外部顧客への 売上高	21,088,509	18,425,177	12,812,586	13,232,409	65,558,683	8,675	65,567,359	—	65,567,359
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	255,501	255,501	△255,501	—
計	21,088,509	18,425,177	12,812,586	13,232,409	65,558,683	264,177	65,822,861	△255,501	65,567,359
セグメント利益	2,195,964	1,958,411	808,753	532,323	5,495,453	45,575	5,541,028	△7,897	5,533,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△7,897千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	47円92銭	68円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,614,069	3,461,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,614,069	3,461,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,547	50,446

- （注） 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,227千株、当中間連結会計期間1,685千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させ株主還元に資するため。

（2）取得に関わる事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 1,500千株（上限）
- ③ 株式取得価額の総額 2,000,000千円（上限）
- ④ 自己株式取得の期間 2025年11月7日から2026年1月31日